

株式会社日本政策投資銀行第5期（2013年3月期）決算説明会における発言要旨

※ 以下はプレゼンテーション資料「第5期（2013年3月期）決算について」を用いて説明しております（説明者：副社長 柳 正憲）。

本日はお手元のプレゼンテーション資料を使って、ご説明させていただきます。

< 3 ページ：「決算サマリー（連結）」 >

損益面については、当期の連結業務粗利益は1,285億円で前期比51億円減益、当期純利益も前期比59億円減少し713億円の減益決算となっておりますが、後ほどご説明いたします通り、前期において特別利益に計上した厚生年金基金代行返上益の剥落及び今期における法人税等の増加の影響を除けば、実質的には増益であったと考えております。

株式・ファンド関係損益では、複数の投資案件が無事EXITしたことから、前期比313億円増の300億円と大幅な増益を達成しております。これについては、投融資一体という当行の特色機能の大きな柱である投資業務について、株式会社化以降、長期的な視点を持って所要の態勢整備を進めつつ忍耐強く取り組んできた結果であり、一つの成果が出たものと考えております。

資産面については、東日本大震災にかかる危機対応業務への取組等により、貸出金残高が前期末比2,727億円増加し、13兆9,182億円となっております。

配当については、配当性向を25%程度とするのが当行の基本的な配当方針ですが、現下の諸状況を勘案し、一昨年度、昨年度と同様、特別配当25%程度を加えた配当を行う方向で調整をしております。しかしながら、これは最終的には株主であり主務大臣でもある財務大臣の認可を経て決定されるものであります。

財務の健全性については、当期よりバーゼルⅢベースでの自己資本比率を算出しており、「連結総自己資本比率」については15.51%、「連結普通株式等Tier1比率」については14.92%となりました。当行の自己資本は、普通株式や内部留保といった質の高い自己資本が中心でございますので、資本の質を考慮した「連結普通株式等Tier1比率」で見た場合には、相応の水準感となっているものと考えております。

< 4 ページ：「損益計算書（連結）」 >

表1行目の連結業務粗利益は、先ほど申し上げました通り前期比51億円の減益となっております。内訳については、資金利益は前期比17億円増の1,236億円、役員取引等利益は前期比ほぼ横這い、その他業務利益は円安による為替差損の発生等もあり、前期比71億円減の42億円の損失計上となっております。外貨建ての投融資は、基本的には全てヘッジを行っておりますが、会計処理上、外貨建ての投資見合いの外貨建て負債にかかる為替差損はネットイングされずにその他業務利益に計上される一方、外貨建て投資の評価益は貸借

対照表のその他の包括利益累計額に計上されております。来期以降はこういった乖離が生じないよう、現在会計事務所と調整しているところです。

表5行目の営業経費については、新本店ビルへの移転費用の計上等もあり、前期比70億円増の448億円となっております。

この結果、表6行目の一般貸引繰入前の連結業務純益は、前期比121億円減の836億円となっております。

表12行目の株式等関係損益については、冒頭説明いたしました通り、複数の投資案件のEXITにより171億円の益、表15行目のファンド関連損益についても同様に、複数の投資案件のEXIT等により128億円の利益を計上しております。

表18行目の税金等調整前当期純利益は、前期比60億円増の1,162億円となっており、前期に特別利益として計上しました厚生年金基金代行返上益の剥落を踏まえますと、増益幅は大きかったと考えております。

続きまして法人税等ですが、過去の有税引当処理の無税化に伴うもの等による効果が大きく、前期の法人税負担は利益水準に比べて少額でありましたが、当期は前期に比べその影響がほとんど無くなったことに加え、有税による一般貸倒引当金の繰入増加もあったこと等から、実効税率に近い水準となっております。従って、この法人税等及び少数株主利益を税金等調整前当期純利益より控除した当期純利益は713億円となっております。

2014/3期の通期業績予想については、長期・大口という当行の資産ポートフォリオ特性により、特定の取引先の業績如何によっては、与信関係費用等が当行業績に大きな影響を及ぼす可能性があるため、お示しすることは難しいところではございます。

しかしながら、第2次中期経営計画においては、計画の最終年度に当たる2014/3期の最終利益については、目標として「650億円程度」を掲げておりますので、それにふさわしいしっかりとした結果を出すべく、引き続き努力して参りたいと考えております。

< 5 ページ : 「貸借対照表 (連結)」 >

最初に表8行目ですが、総資産規模は前期末比6,688億円増加し、16兆2,487億円となっております。表3行目の貸出金が資産の大宗を占めておりますが、冒頭説明いたしました通り、貸出金残高は、東日本大震災にかかる危機対応業務への取り組み等により前期末比2,727億円増加し、13兆9,182億円となっております。

表2行目の有価証券については、大口投資案件等による株式の増加、社債残高の増加等により、前期末比1,804億円増の1兆3,570億円、また、表7行目のその他資産の増加については、資金調達と運用のギャップを一時的に埋めるための買現先勘定及び金銭の信託の増加によるものです。

なお、当期のフローの融資額は2兆5,246億円、同投資額は1,278億円ございましたが、これには、東日本大震災にかかる危機対応業務への取り組みによるものも含まれておりません。

一方、負債についても、先述の危機対応業務に関連した日本政策金融公庫から当行へのツーステップローンをはじめとする借入金増加に加え、自己信用調達の伸長もあり、前期末比 5,913 億円増加し、13 兆 7,101 億円となっております。

また、特筆すべきこととして、資金調達多様化の一環として、系統金融機関からのシンジケート・ローンによる調達を当期から開始しております。

純資産の部については、資料右下に掲載しております連結株主資本等変動計算書も併せてご覧ください。純資産全体は 775 億円増加いたしました。これは、当期純利益 713 億円、前期決算にかかる配当金の支払い 373 億円、及び期中 2 度にわたる政府からの増資計 191 億円を反映したものであります。なお、表 16 行目のその他の包括利益累計額が 239 億円増加しておりますが、4 ページでご説明いたしました円安による外貨建て有価証券の評価益等によるものでございます。この結果、純資産の部合計では、全体で 2 兆 5,385 億円となっております。

< 6 ページ：「クレジットコスト・投資損益（連結）」 >

当ページは、連結ベースでのクレジットコスト・投資損益について、再整理したものです。

表 1 行目の与信関係費用については、前期は一部大口融資、あるいは震災関連融資で積み増していた引当金の戻入がございましたが、当期は一般貸倒引当金にかかる貸倒実績率の上昇等により 104 億円の繰入を行いました。

また、当中間期にご説明した通り、過去の大口案件の格付遷移に起因する貸倒実績率の上昇による影響については、通期では大幅に減少しております。なお、償却債権取立益は 71 億円の利益を計上しております。

株式・ファンド関係損益については、既にご説明いたしましたので省略いたします。

< 7 ページ：不良債権及びその保全状況」 >

当ページでは、当行リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権の状況をご説明いたします。ご案内の通り、当行は銀行法の適用対象ではございませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」等に準拠した自己査定基準に則り、債務者区分判定と資産査定を実施しております。

上の表が連結ベースのリスク管理債権の状況でございますが、表 4 行目のリスク管理債権が徐々に減り、前期末比 285 億円減の 1,714 億円となっております。これに伴い、表 6 行目の不良債権比率は 1.23%と低下しております。

なお、第三セクター向け不良債権比率は上昇しておりますが、一部取引先の株主再編により、当該取引先が第三セクターの分類に該当しなくなったため、表 8 行目の貸出金残高が大幅に減少したことが主因です。

下の表の金融再生法開示債権について、表 13 行目の開示債権合計は、前期末比 314 億円

減の1,690億円となっております。なお、金融再生法開示債権の不良債権比率は1.19%でございますが、これは他の金融機関と比較しても遜色ない水準で推移しているものと認識しております。

また、表17行目の開示債権全体の保全率は96.2%となっており、引き続き高水準を堅持しております。

< 8 ページ : 「業務別損益概況 (単体)」 >

当ページは当行内の経営管理上の区分に基づきまして、融資業務、投資業務、その他の3つに大別し、業務別に損益を便宜上再整理したものです。

まず、表1行目の融資業務については前期比82億円減の1,208億円、表4行目の投資業務は前期比360億円増の326億円となっております。また、当行の第2次中期経営計画の中で、ノンアセットビジネスの強化を一つの柱としておりますが、表7行目の役務取引等収支においてようやく100億円を超えてきたものと考えております。

なお、利幅については、資料の右下に記載している通り、マーケットの影響もあり若干低下しております。

< 9 ページ : 「危機対応業務にかかる実績等について」 >

当行は2008年10月以降、指定金融機関として、主に大企業・中堅向けに、リーマン・ショック後の金融危機対応及び東日本大震災後の震災対応等にかかる危機対応業務に従事してきております。危機対応業務すべての累計融資額といたしましては、2013年3月末で4兆8,877億円となっております。累計実績の表の左下に記載している通り、東日本大震災にかかる危機対応業務の融資累計額は1兆4,970億円でございます。なお、政府からの財政面での支援措置でございますが、当行は、銀行等の預金取扱金融機関とは異なり、資金調達を社債や金融機関からの借入りに依存している一方、当行の資産構成は「長期・大口・投融資一体」という特徴から一般銀行の資産構成とは異なっているため、当行が対外的な信用を維持し、安定的な資金調達を行っていくためには、リスクに見合った十分なリスクバッファーを構築する必要があります。この結果、一般銀行に比べ充実した自己資本が要求されるため、危機対応業務が大幅に拡大することにより当行の自己資本比率が低下した場合において、危機対応業務を円滑に遂行できなくなる可能性がございます。こうしたことへの対応として、危機対応業務等への取り組みにかかる政府サポートの一環として、これまで累計2,069億円の増資が政府からなされております。

当行は金融機関としての守秘義務を負っておりますが、損害担保に関してはその請求・実行等につき、取引先からご理解をいただいたものについては開示をしており、ここでは日本航空向けとエルピーダメモリ向けについて記載させていただいております。

<10 ページ：「我が国社会経済の課題に対する DBJ の取り組み」>

当行にとって、株式会社化以降、「収益性と公益性の両立」が課題となっておりますが、当ページでは公益性の観点からの重点項目を記載しております。1点目としては、震災からの復旧・復興に向けた取り組み、2点目としては我が国の将来に向けた成長戦略への当行の取り組みでございます。

前者については、従来の危機対応業務のほか、危機対応業務では捉えきれない資本金業務についての当行独自の取り組みとして、被災地の幾つかの地域金融機関と共同で「震災復興ファンド」を組成しております、被災した地場企業に対してニューマネーを供給してきております。

また、当行では環境格付融資、BCM（防災）格付や健康格付等の認証型融資に取り組んでおりますが、なかでも BCM 格付は、震災の教訓を踏まえた企業の防災や事業継続への取り組みを支援していく目的で創設しており、こちらも着実に実績を積み上げております。

後者については、まず、エネルギー問題への取り組みとして、他の金融機関と協調し、電力会社への迅速な資金供給を行うとともに、メガソーラー等再生可能エネルギーや分散型電源の普及に向けた取り組みも強化してきております。

また、震災からの復興をベースとした企業の成長支援を行う趣旨のプログラムとして、「DBJ スマートジャパンプログラム」を創設し、産業基盤の再構築、ブランド力の強化、サステナブルな社会の実現、国や業種を超えた連携の支援を行っております。

このほか、女性起業サポートセンターについては、経済の活性化において女性による起業が重要という観点から 2011 年 11 月に創設したものです。2012 年 6 月に開催いたしました第 1 回女性新ビジネスプランコンペティションでは、643 人の方の応募を頂いており、今年の 6 月には第 2 回のコンペティションの開催を予定しております。

アジア金融支援センターについては、中堅企業のアジア進出を支援する地方銀行に対して、現地情報やコンサルティングサービスを提供するものでございます。

なお、最後の競争力強化に関する取り組みについては別紙にてご説明させていただきます。

<別紙：産業競争力の強化に向けた DBJ の取り組み>

2012 年 11 月に、「競争力強化に関する勉強会」を当行主催にて開催し、2013 年 1 月に中間報告を発表いたしました。

当研究会では色々と議論がなされましたが、企業に求められるものが複雑化・複合化する中で、1社だけで行う「自前主義」では解決できない領域が増えており、こうした問題に十分対応出来ていないことが産業競争力を低下させる一つの要因になるという趣旨の指摘がございました。また、国際的な競争下においては「スピード」も求められており、社内外の技術・ノウハウを持ち寄り、イノベーションを大がかり、かつ、素早く起こす「オープン・イノベーション」が重要であるとの報告がなされました。

このような問題意識のもと、当行は独自の取り組みとして、新たな価値創造のためにリスクマネー供給を行うファンドとして「競争力強化ファンド」を設立いたしました。

当該ファンドの規模は当面 1,500 億円規模としておりますが、ファンドの趣旨に合致する案件を着実に取り込んでいくことで 3,000 億円規模までの拡大も視野に入れております。

本件ファンドはまさに「投融資一体」という当行の特色ある機能を活かせるものであり、また、決算の説明でも触れたように、投資業務についてこれまで着実に態勢整備し、実績を積み重ねてきたところでありますので、こうした経験も踏まえ、積極的に取り組んでいく方針です。

なお、現時点における当該ファンドの実績について、第 1 号案件としてソーラーフロンティアの太陽光発電事業への出融資を通じたバリューチェーンの下流展開支援を行っており、第 2 号案件としては、NEC 向けのハイブリッドファイナンスを通じたスマートエネルギー戦略分野への成長資金供給を行っております。

また、資金供給機能のみならず、当行の中立・広範なネットワークを活かし、オープン・イノベーションによる新たな価値創造のための「場」作りとして、当行本店ビル内に「大手町イノベーション・ハブ (iHub)」を開設しました。

大手町イノベーション・ハブ (iHub) では、「オープン・イノベーション」を通じて社会的課題をビジネスで解決することを見据え、企業・官庁・社会 (大学・市民・自治体等) と広く連携し、課題抽出と課題解決を結びつけ、広く「自らの殻」を打ち破る運動を起こすとともに、新たなビジネスを構想する「場」となることを目指して参ります。

当行としては、当該ファンドによるリスクマネー供給、異業種間連携を含む企業間連携のためのアドバイザー機能のご提供、「大手町イノベーション・ハブ (iHub)」の活用を通じた事業化に向けた側面支援といったことを通じて、オープン・イノベーションを通じた競争力強化をワンストップでサポートしてきたいと考えております。

<13 ページ:「資金調達計画サマリー」>

まず表の体裁ですが、一番左から 2011 年度の当初計画、3 次補正後、続いて 2012 年度の当初計画、1 次補正後、そして黄色で網掛けされている箇所が 2013 年度の当初計画でございます。

まず 2012 年度の 1 次補正後について申し上げますと、合計が 1,500 億円増加しております。これは、競争力強化ファンドの創設を踏まえ、産業投資借入金 1,000 億円が加わったこと等によるものです。

続いて、2013 年度の資金調達計画でございますが、表 1 行目の財投資金 (6,500 億円) と表 8 行目の自己調達 (6,600 億円) の金額が、概ね同程度となっております。

財投資金については、財融借入金が、2011 年度の 3 次補正以降、東日本大震災からの復旧・

復興支援を着実に実施するために、一時的に増加しておりましたが、2013 年度計画においては、2011 年度の当初計画並みに戻っております。

また、自己調達は、2012 年度 1 次補正後対比横這いの 6,600 億円であり、引き続き自己調達の強化に努めていきたいと考えております。

<15 ページ：「近時の財投機関債発行のトラックレコード」>

先程、自己調達について触れさせて頂きましたが、今後とも自己調達の強化を図るべく、市場の動向や投資家需要を的確に捉え、柔軟かつ機動的に社債（財投機関債）の起債を行って参る所存です。

国内公募債については、毎年 4、7、10、1 月の各四半期初月に、3 年債及び 5 年債を定例発行しております。また、それ以外の月においてスポット債も発行しており、今年度においても、この起債方針を踏襲する予定でございます。

なお、当行は、第 2 次中期経営計画の一つの柱として、海外業務の拡充を掲げており、当該業務等に関する外貨資金需要見合いで、ドル建て及びユーロ建ての債券を、MTN プログラムに基づき起債しております。

<16 ページ：「当行の発行体格付」>

当ページは当行の格付についてですが、基本的には AA 格以上で、見通しは安定的でございます。

以上